

## (2) 将来的な課題への対応

### 新たな産業の展開

安定的な雇用の場の創出による定住化の促進と地域活力の向上を図るため、農商工連携の推進や産学官連携等による新産業の創出、また、これらを支える産業基盤の整備など、本県産業の新たな展開に向けた取組の充実強化を図ります。

#### ア 地域資源を生かした産業の展開

- 新 大きな「みやざきスギ」活用の家パイオニア事業
- 新 木材産業連携サポート推進事業
- 新 原木新供給システム構築モデル事業<再掲>
- 改 みやざき県産品東アジア販路拡大総合推進事業  
環境と健康に寄与するみやざきブランド新戦略構築事業
- 新 園芸産地基盤強化緊急整備事業
- 新 産地加工施設対応畑作農業推進事業
- 新 マグロ養殖種苗供給基地実証事業

#### イ 多様な連携による産業創出

- 新 産学官連携による産業づくり強化事業
- 改 産学官ネットワーク形成・共同研究推進事業
- 新 太陽電池関連産業集積促進事業
- 新 食品産業活性化対策事業
- 新 東九州連携医療関連産業集積促進事業
- 新 儲かる農水産業を支援する試験研究機能強化事業
- 新 「みやざきブランド」連携型プロモーション強化事業
- 新 みやざき農商工連携ビジネスチャンス発掘事業

#### ウ 社会起業の促進

- 中山間地域雇用創出支援事業<再掲>
- 新 中山間地域新産業・雇用創出緊急対策事業<再掲>
- 新 新規学校卒業者等雇用創出・人材育成事業<再掲>  
ふるさと雇用再生特別基金事業費<再掲>

#### エ 産業基盤の整備

- 新 みやざき農業「見える化」プロジェクト推進事業
- 新 細島港整備事業（コンテナターミナル整備）
- 新 細島港ふ頭整備促進調査事業
- 宮崎県物流効率化支援事業

## ア 地域資源を生かした産業の展開

### 新 大きな「みやざきスギ」活用の家パイオニア事業（山村・木材振興課）

200万円

森林資源の充実に伴い増加するスギ等の県産大径材を有効に活用するため、木材業界と住宅業界が協働して行う大径材を積極的に活用した家づくりの提案や、付加価値の高い製品開発等を支援することにより、県産大径材の需要拡大を図る。

#### (1) 「みやざきスギ」活用の家先導事業

木材業界と住宅業界が協働して行う県産大径材を活用した家づくりに対し支援

- ア 大径材を活用したみやざき型木造住宅の提案  
気候、風土に適した大径材活用住宅の提案に要する経費を支援
- イ 大径材を活用した魅力ある製品の開発  
内装材や外構材など付加価値の高い製品の提案に要する経費を支援
- ウ 大径材を活用した家づくりの連携促進  
ネットワークの定着や活動拡大のための住宅建設を支援

#### (2) 「みやざきスギ」活用推進事業

- ア (1)の取組のためのグループ公募や総合的なPRに対し支援
- イ 木材・住宅関係者が合同で行う大径材活用に関する勉強会の開催に支援
- ウ (1)の取組を広くPRする事例集の作成に支援（最終年度）



例：太い梁桁や板材

大径材を活用した木造住宅の提案



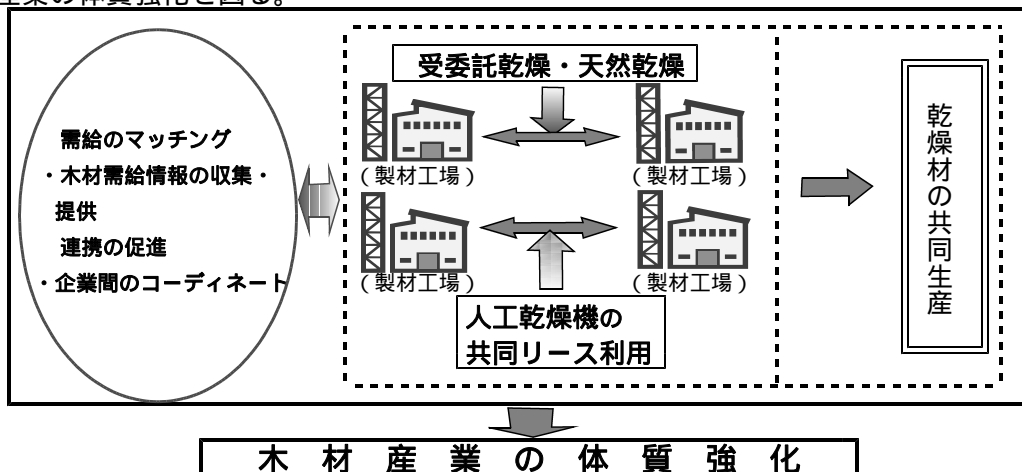
例：スギ赤身のデッキ材

付加価値の高い製品開発

### 新 木材産業連携サポート推進事業（山村・木材振興課）

700万円

県産材の加工・流通の効率化や高付加価値化を目的に、単独での乾燥材生産が困難な中小の製材工場相互の連携による乾燥材の共同生産の取組を支援するとともに、関係団体が自ら行う木材需給情報の迅速、かつ的確な提供や企業間のコーディネート活動を促進することにより、木材産業の体質強化を図る。



**新 原木新供給システム構築モデル事業（山村・木材振興課）＜再掲＞ 20百万円**  
 素材生産から原木流通に至る新たな木材供給システムを構築するため、森林組合と素材生産事業体が連携して行う間伐の取組や、原木市場における新たな安定供給体制づくりを支援する。

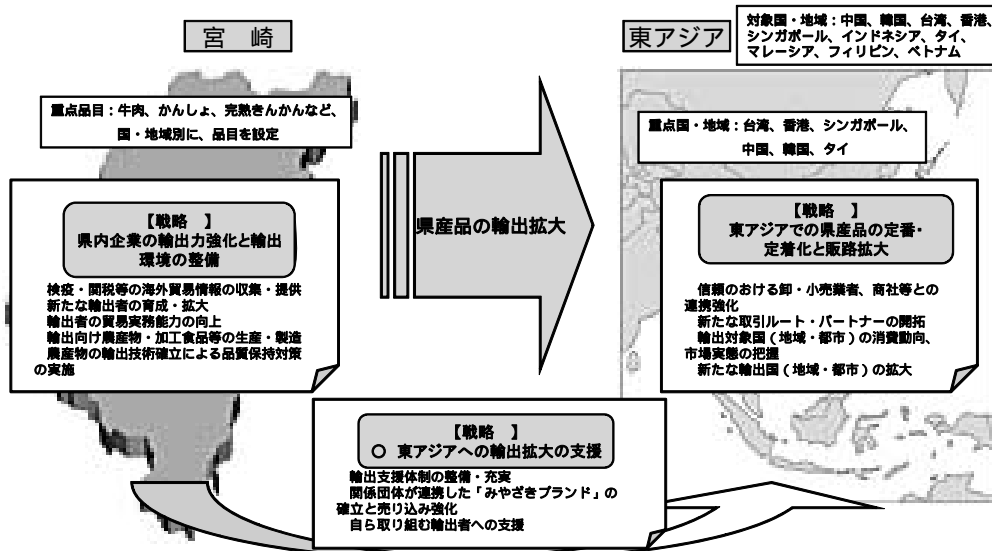
**改 みやざき県産品東アジア販路拡大総合推進事業（商業支援課） 25百万円**

「みやざき県産品東アジア販路拡大戦略」に基づき、官民が一体となって県産品の販路拡大の総合的な取組みを行うことにより、東アジアへの県産品の一層の輸出促進を図る。

- (1) 東アジアでの県産品の定番・定着化と販路の拡大
  - ・ 香港、台湾、シンガポールの百貨店・スーパーでの宮崎フェア開催
  - ・ 海外の卸・小売業者の招へい
  - ・ 常設棚の設置によるテスト販売の実施（中国上海市）
- (2) 県内企業の輸出力強化と輸出環境の整備
  - ・ 輸出促進セミナー、研修会等の開催
  - ・ 輸出向け製品の生産・製造、パッケージデザイン指導
  - ・ 県内企業の栄養成分表示への対応に対する財政支援
- (3) 東アジアへの輸出拡大の支援
  - ・ 輸出コーディネーターの配置
  - ・ 中国国際交流員の配置等

**みやざき県産品東アジア販路拡大戦略（概要）**

**基本目標：安全・安心で高品質な「みやざき県産品」の東アジアでの定番・定着化** 【推進期間：平成21年度～平成25年度】



**環境と健康に寄与するみやざきブランド新戦略構築事業（農政企画課）**

**10百万円**

「ブームから定番・定着化へ」をキーワードに全国的に高まりつつある「みやざきブランド」の認知度を農産物の有利販売に結びつけるため、「安全・安心」をベースに、さらなる対策として「健康」及び「環境」をキーワードにした販売対策に取り組む。

さらに、今後のブランドの推進体制について検討するとともに、農家所得確保に向け、契約取引の高度化等に取り組む。

(1) 機能性分析を活かした販売戦略構築事業

機能性成分表示対策事業

- ・機能性成分表示法の検討及びモデル販売の支援
- 機能性成分含量確保対策事業
- ・機能性成分に着目した栽培法の検討
- 残留農薬検査体制維持確立事業

新規登録農薬及び動物用医薬品の分析手法開発

(2) 環境貢献をキーワードにした販売戦略構築事業

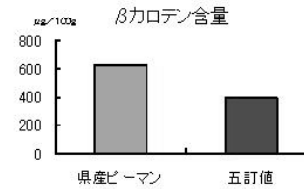
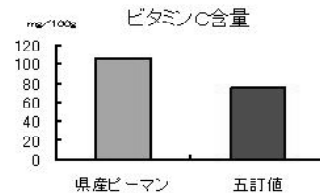
- ・環境対策を前面に打ち出したモデル販売対策や
- カーボンフットプリントの導入検討

(3) みやざきブランド体制整備事業

みやざきブランド組織体制整備事業

- ・みやざきブランド本部の組織運営及び事業推進
- みやざきブランド経営安定対策推進事業
- ・買いとり方式による契約取引の推進

機能性成分の分析結果事例



県産ピーマンの機能性成分含量

五訂値：五訂日本食品標準成分表値

様々なタイプの可視化(見える化)ラベル(一例)



左から、①CO2排出総量を表示、②排出削減効果を表示、③金、銀や☆の数を表示、④商品ではなく、店頭のパップ等に表示

注1) 本アンケートにおいては、温室効果ガス排出量等を記載したラベルをニンジンに貼り、実際に展示台に陳列、消費者が回答。

注2) CO2排出量14gは実測（ニンジン1袋400gの生産段階の燃油消費に係るCO2排出量）。それ以外のラベルはサンプル表示。

カーボンフットプリント（CO2排出量表示）表記事例

**新 園芸産地基盤強化緊急整備事業（農産園芸課）**

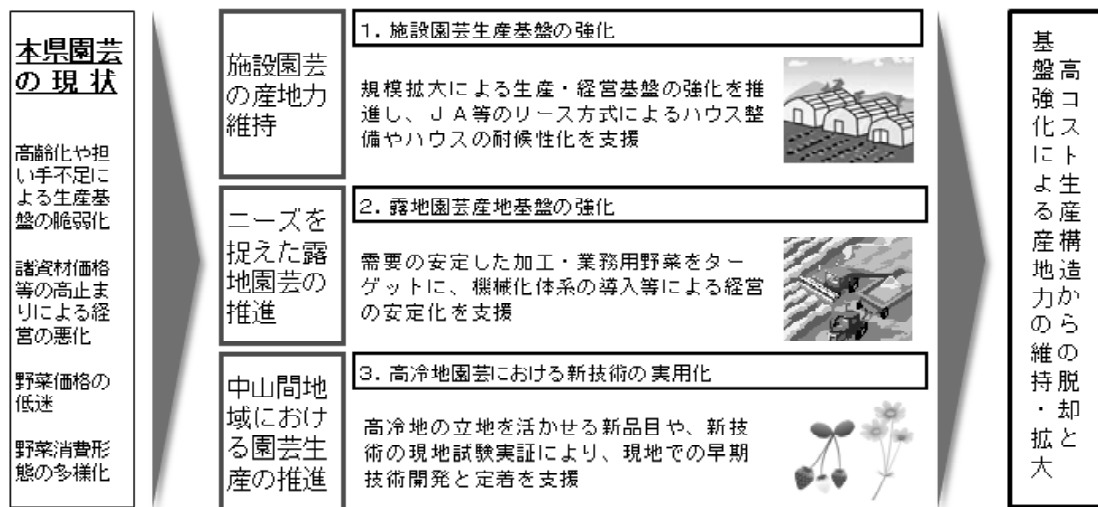
**9 1 百万円**

高コスト、高齢化等により生産面積が激減する中、実需者ニーズに即応できる産地づくりに主眼を置き、施設園芸では雇用型経営への転換による収益確保対策として、初期投資の少ないリース方式による低コスト規模拡大を重点的に支援するとともに、ハウスの耐候性を推進し、露地園芸では需要の安定した加工・業務用野菜をターゲットとした産地育成を支援することで、園芸産地の生産構造改革を加速化させる。

（事業内容）

- ・リース方式によるハウスの低コスト規模拡大への取組を支援
- ・耐候性ハウス等の整備を支援
- ・省力化や高付加価値化等を図る施設や機械等の整備を支援
- ・中山間地域における新品目、新技術の定着や課題解決のための試験実証等を実施

**事業のイメージ**



**新産地加工施設対応畑作農業推進事業（営農支援課、農村計画課、農産園芸課）**

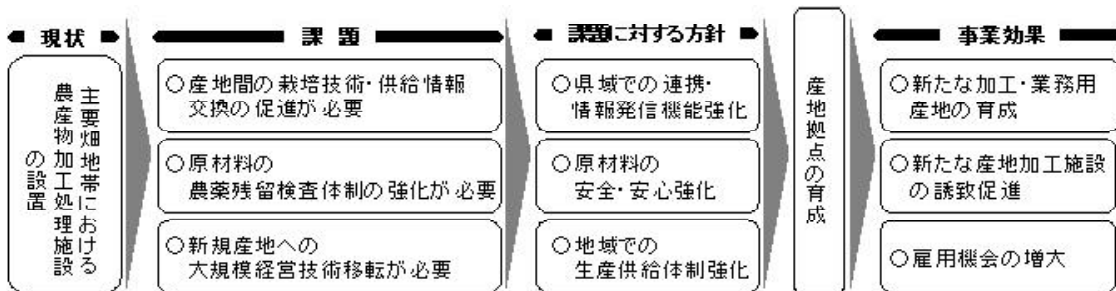
**8百万円**

県内の主要畑地帯をターゲットとした、加工処理施設の設置を契機として、新規産地の育成支援並びに県域の生産体制を強化するとともに、安全・安心な加工農産物としてのブランド強化を図り、県産加工農産物の販売促進並びに新たな加工施設の設置促進等による雇用拡大を図る。

（事業内容）

- ・畑作農業の生産振興に係る技術検討等の支援
- ・県産農産物を使用した安全・安心な加工・業務用製品出荷に係る支援
- ・大規模畑作経営の実践に係る支援

事業のイメージ



**新 マグロ養殖種苗供給基地実証事業（漁港漁場整備課）**

**4 百万円**

沿岸漁業振興のため、今後高収益が見込めるマグロ種苗（ヨコワ）の採捕漁業等に  
着目し、日向灘海域で実証することにより、新たな高収益漁業の構築を図るとともに、  
将来の漁獲規制を見据えて県益を確保する。

- (1) マグロ養殖用種苗採捕漁業実証
- (2) マグロ養殖用種苗蓄養実証
- (3) 推進事務費

**本 県 漁 業 の 現 状**

沿岸漁業(養殖除く)；生産量は激減(ピーク時の1/3) 養殖業；台風等で経営悪化

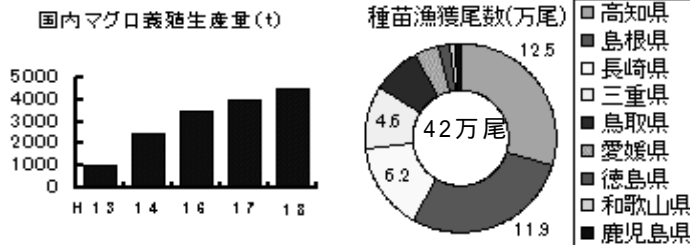
**新たな高収益漁業の構築が必要(マグロ関連漁業に着目！)**

マグロをめぐる世界の状況

中国等の食文化の変化により国外のマグロ需要が急増  
大西洋等の漁獲禁止により海外マグロ漁獲量・養殖量は増大

マグロをめぐる日本の状況

将来の供給減を見越して国内マグロ養殖業が増加！(著しく急増)  
マグロ養殖急増により天然種苗採捕が急増！(争奪戦の様相)



マグロ養殖参入県  
鹿児島, 長崎, 三重, 沖縄, 和歌山  
等  
マグロ天然種苗採捕県  
高知, 島根, 長崎, 三重, 鳥取等

**解決策(事業内容)**

**マグロ養殖種苗供給基地実証事業**

マグロ養殖種苗採捕漁業及び蓄養の実証(漁業者グループ；補助)  
・マグロ天然種苗採捕漁業の実証(曳縄漁業) ・蓄養漁業の実証(養殖業)

**事業効果**

近い将来に予想される日本周辺海域でのマグロ漁獲禁止に対する既得権確保が図られる。  
曳縄漁業や小規模な養殖業の振興に大きな効果が見込める。

## イ 多様な連携による産業創出

### 新 産学官連携による産業づくり強化事業（総合政策課）

3百万円

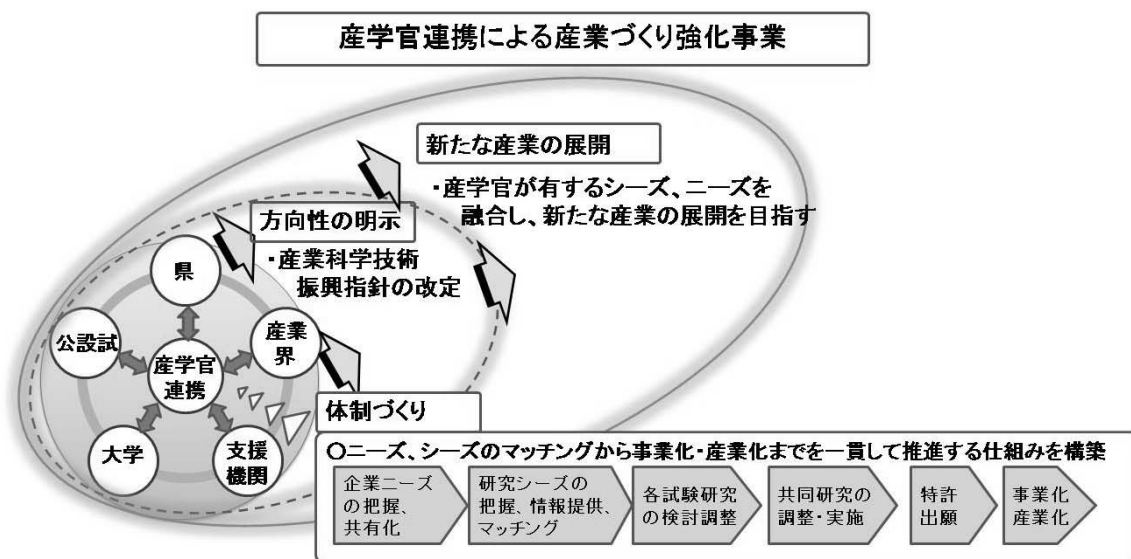
産学官連携を基にした本県の新たな産業展開の方向性を示すため、産業科学技術振興指針の見直しを行うとともに、研究開発から事業化・産業化までを総合的に推進する仕組みを構築する。

(1) 産学官連携による産業づくりの方向性

新たな総合計画の策定に合わせ、平成13年に策定した産業科学技術振興指針を改定し、産学官連携による研究開発及び事業化・産業化に向けたビジョンを示す。

(2) 産学官連携の仕組みづくり

本県における新たな産業展開を図るため、産業界のニーズや研究シーズに関する情報を集約し、必要な研究開発を検討調整するとともに、事業化・産業化までを総合的に推進するしくみを構築する。





**改 産学官ネットワーク形成・共同研究推進事業（工業支援課）**

**53百万円**

新産業の創出による産業振興を図るため、バイオ、IT、レーザー光などの技術分野ごとに産学官ネットワークを構築し、産学官グループに対する研究開発支援や国等の大型プロジェクトへのステップアップ等を推進することにより、優れた研究シーズの事業化を促進する。

**(1) 実用化プロジェクト創出促進事業**

みやざき産業クラスター推進協議会の運営（実施主体：県産業支援財団）

本県に優位性があるバイオ分野及び環境・リサイクル分野並びに今後発展が期待されるIT・半導体分野において、産業クラスターの形成を推進するための協議会を運営する。

新産業創出研究会の運営（実施主体：工業技術センター・食品開発センター）

6つの技術分野（環境資源、材料、生産・計測、エネルギー、デザイン、食品）ごとに産学官で構成する研究会を運営し、研究シーズと企業ニーズのマッチング等を行う。

新産学連携共同研究グループ育成事業（実施主体：県（民間への委託））

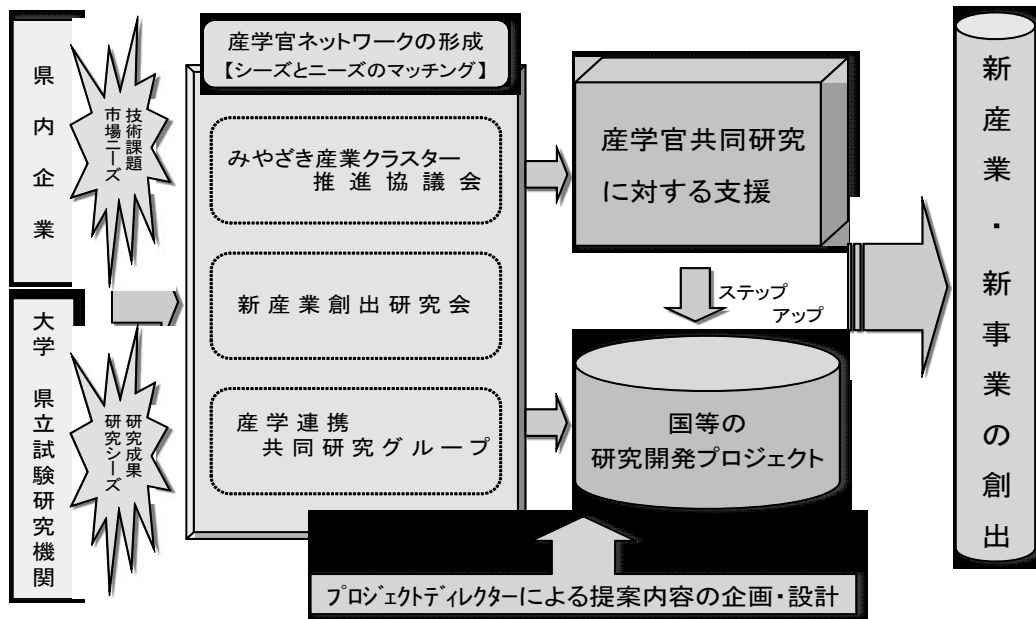
新たな産業技術分野において、専門技術を有する大学教官を中心に、地場企業の参加によるミニ研究会グループを形成し、各グループが取り組む研究会活動等の支援を行う。

プロジェクト・ディレクターの設置（実施主体：県産業支援財団）

研究シーズの発掘及び国等の公募型研究開発プロジェクトへの提案内容の企画・設計等を行う専門家を配置することにより、優れた研究シーズの事業化を支援する。

**(2) 改 研究開発支援事業（実施主体：県産業支援財団）**

県内産学官の研究グループによる実用化に向けた研究開発を支援する。



**新太陽電池関連産業集積促進事業（工業支援課）**

**6 百万円**

世界最大級となる太陽電池パネルメーカーや、全国有数の太陽電池研究拠点である宮崎大学等が存在する利点を生かし、県内中小企業の関連産業への参入促進や、研究開発等を支援することにより、太陽電池関連産業の一層の振興を図る。

(1) 宮崎県太陽電池関連産業振興協議会を主体とした取組み

本県の産学官メンバーを中心に発足した宮崎県太陽電池関連産業振興協議会（平成21年10月設立、会長：宮崎大学大坪昌久工学部長）を主体に、県内外の企業等との交流による取引等の促進や地場企業の新規参入、研究開発、人材育成を推進する。

(2) 事業内容

企業参入支援事業

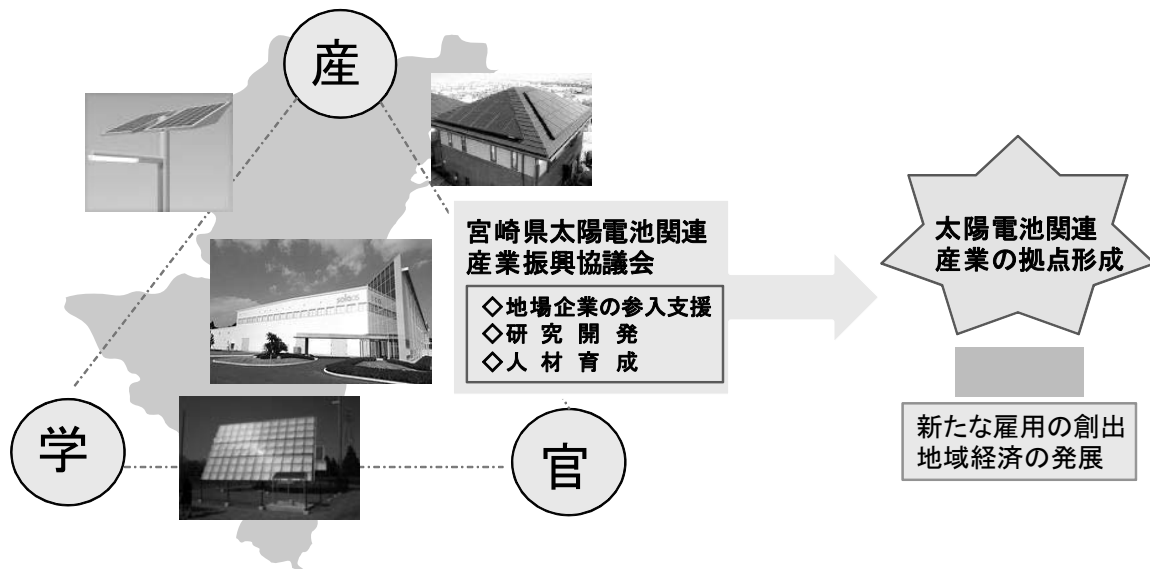
太陽電池関連メーカーの技術者等を招聘しての新規参入や技術向上のための分科会の開催に加え、国際太陽電池展への出展や県外のメーカー・工場を訪問しての商談マッチング等を実施する。

研究開発支援事業

県内外の企業や大学、公設試験研究機関等からなる分科会を開催し、太陽電池関連技術の研究や、太陽電池を活用した製品等の研究開発を促進する。

人材育成支援事業

宮崎大学等の高等教育機関と連携し、理工系の学生や企業の技術者等を対象とした人材育成に取り組む。



**新 食品産業活性化対策事業（工業支援課）**

**20百万円**

市場ニーズに対応した商品開発、新たな市場開拓、食品産業を担う人材育成など、県内食品加工業者に対する支援を総合的に行うことにより、本県農産物等の高付加価値化を進め、食品産業の高度化や新事業の創出を図る。

(1) 加工食品高付加価値化事業

食品産業に関する実態調査の実施、農商工連携による加工技術検討会の開催及び食品開発センターを中心とした高次加工技術の開発等を推進する。

(2) 食品産業育成強化学業

民間食品団体に専門コーディネーターを設置し、食品加工業者に対する巡回指導や研修セミナー等を実施する。

(3) 食品企業事業拡大促進事業

事業拡大等を行う県内中小食品メーカーに対し、人材育成・マーケティング活動の支援を行う。



< 研修セミナーの開催 >



< 食品開発センターによる新商品開発支援 >

**新 東九州連携医療関連産業集積促進事業（工業支援課）**

**3 百万円**

宮崎県・大分県の産学官が連携して、東九州地域の血液浄化・血管医療に関する医療関連産業の更なる集積を図るための構想を策定し、その推進を図る。

(1) 構想の策定

宮崎県・大分県の産学官が参加する構想研究会を設置し、研究開発、人材育成、医療拠点整備等の可能性を研究し、構想を策定する。

(2) 構想の推進

宮崎県・大分県の産学官が参加する構想推進会議を設置し、構想を推進する。

(3) 構想推進大会の開催

構想をPRし、官民一体となって構想を推進する気運を盛り上げるため、構想に関する講演会など構想推進大会を開催する。

**【東九州地域内で生産される主な医療機器】**



人工腎臓

日本No.1  
世界No.2



白血球除去  
フィルター

世界No.1



血液バッグ

日本No.1



静脈留置針

日本No.1

**新 儲かる農水産業を支援する試験研究機能強化事業（農政企画課） 68百万円**

燃油等の資材価格の上昇や地球温暖化の進展など農水産業を取り巻く環境がより厳しさを増す中、民間企業においては、新たなビジネスチャンスとして農業等への参入の気運が高まってきている。

このため、本県試験研究機関と民間企業との連携や共同研究等の取組を強力に推進することにより、研究開発のスピードの加速化や研究成果の生産現場への早期普及を図るとともに、民間企業による革新的な技術シーズの事業化等を促進し、本県農水産業の生産者の所得向上及び第2次、第3次産業への経済波及による地域の活性化を図る。

(1) 産学官連携研究体制強化推進事業

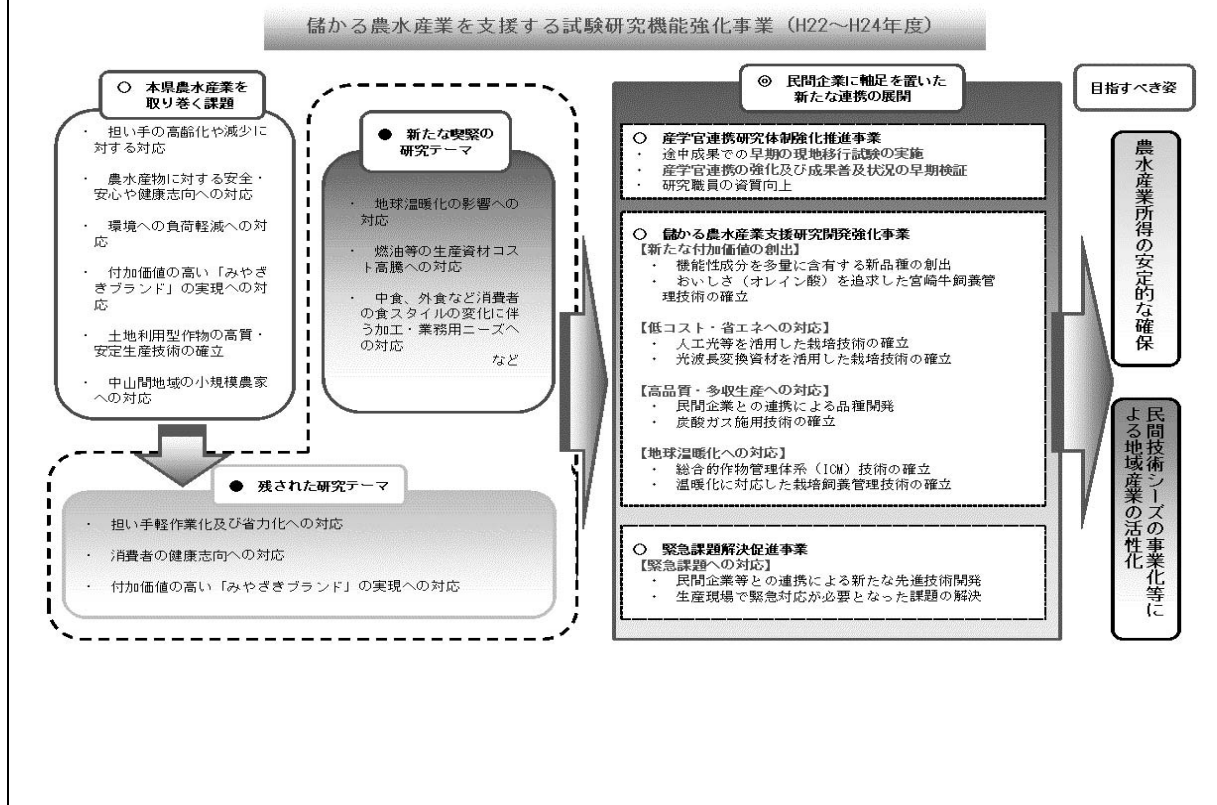
- アドバイザー会議の開催（研究課題の選定、民間技術シーズとのコーディネート等）
- 研究職員の資質向上研修の実施（国、独法における短期・長期技術習得研修）

(2) 儲かる農水産業支援研究開発強化事業

- 「新たな付加価値の創出」に対応した技術開発
- 「低コスト・省エネ」に対応した技術開発
- 「高品質・多収生産」に対応した技術開発
- 「地球温暖化」に対応したい技術開発

(3) 緊急課題解決促進事業

革新的技術開発への緊急的な取組や生産現場における緊急対応を要する課題への対応



**新「みやざきブランド」連携型プロモーション強化事業（農政企画課）23百万円**

全国的に高まりつつある「みやざきブランド」の認知度の向上効果を農家所得の向上に結びつけるため、「連携」をキーワードに様々な業態等との協働による情報発信力の強化を図り、定番・定着化に向けたブランド力向上への取組を促進する。

(1) 「みやざきブランド」連携型情報発信対策事業

連携型情報発信対策事業

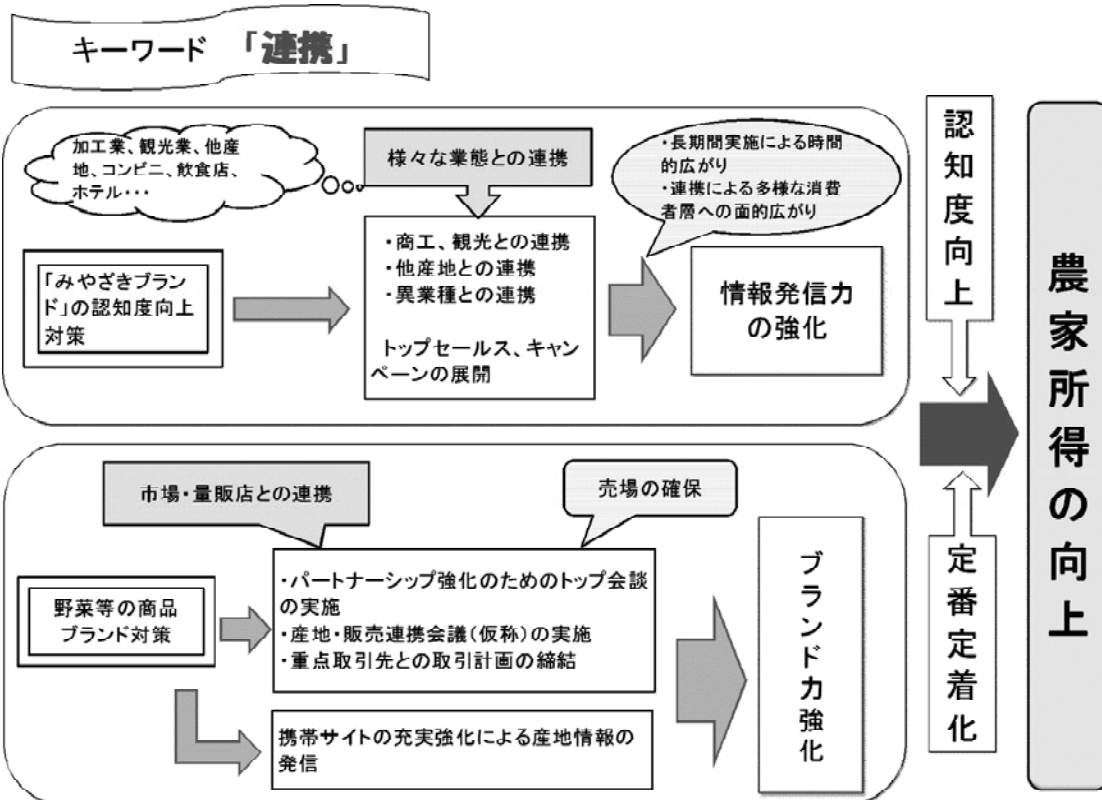
- ・様々な業態と連携したキャンペーン等の実施による情報発信力の強化
- 市場・量販店等対策事業
- ・パートナーシップ強化のためのトップセールスやトップ会談の実施
- ・関係者等による産地販売連絡会議の開催
- 商品ブランド・ブランド力強化事業
- ・携帯サイトの充実・強化による商品ブランドの情報発信力の強化
- みやざきブランド認知度等調査事業
- ・みやざきブランドの認知度把握のためのインターネット調査の実施

(2) みやざきブランド連携型輸出促進事業

観光、商工等と連携した海外フェア、県内商談会の実施や包装資材等輸送技術の開発  
輸出货量や輸出ルート、輸出可能性の調査

(3) 情熱みやざきサポーター活用促進事業

- ・宮崎にゆかりのある著名人等を情熱みやざきサポーターとして選定し、PRのための旬の農畜産物を提供



**新みやざき農商工連携ビジネスチャンス発掘事業（地域農業推進課） 2百万円**

地域の農業者や商工業者の持つアイデアを幅広く掘り起こし、事業者間のマッチングを効率的に行うことで、地域発の農商工連携の事業化を促進するとともに、連携の効果を面的に波及させることによって、本県農業及び地域経済の活性化を図る。

(1) 地域発・農商工連携ビジネスチャンス発掘事業（事業主体：県）

地域に眠る事業化アイデアの発掘

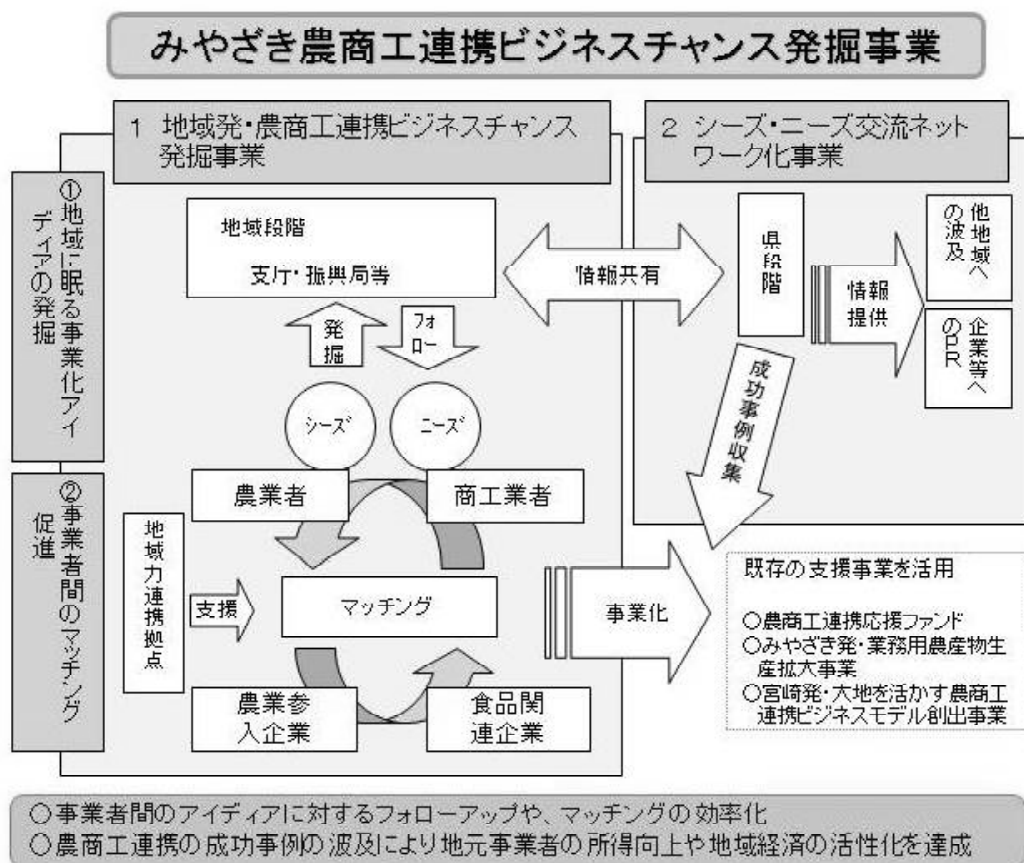
- ・地域の農業者、商工業者の持つ貴重なシーズ・ニーズ、事業化のためのアイデアを幅広く掘り起こして登録し、一元的に管理する。

地元事業者間のマッチング促進

- ・登録された事業化アイデアを、地元事業者を含めたワークショップ等で公開し、地域に根ざしたシーズ・ニーズのマッチングを促進する。

(2) シーズ・ニーズ交流ネットワーク化事業（事業主体：県）

- ・連携の成果や事業アイデアを他の地域や他産業の企業等に効果的に情報提供し、連鎖的な取組を促進する。



## ウ 社会起業の促進

### 中山間地域雇用創出支援事業（中山間・地域対策室）＜再掲＞ 8百万円

中山間地域において、新たな雇用を創出する新規創業事業（地域貢献を伴うもの）に対し、創業のための支援を行うことにより、地域の活性化及び新たな雇用の創出を図る。

(1) 実施主体

企業、NPO法人、自治会、加工グループ等

(2) 助成及び支援の内容

新たな雇用を創出する事業プランを広く募集し、社会性・事業効果の高い優れたプランに対して、事業の立ち上げのための支援を行う。

新事業創出・新分野進出に関する調査

対象事業 市場動向調査

販路開拓事業

人材養成事業等に要する経費

助成金額 20万円以内（対象経費の1/2以内）

新規創業に係る支援

対象事業 新たな雇用を創出する事業の「創業」に要する初期投資経費

助成金額 新規雇用者の人数に応じ200万円以内（対象経費の1/2以内）

新規雇用者1人：50万円 新規雇用者2人：100万円

新規雇用者3人：150万円 新規雇用者4人以上：200万円

新規創業のための専門的アドバイス

実施主体の要望に応じ、事業立ち上げのための経営アドバイザー等による専門的アドバイスを実施

### 新 中山間地域新産業・雇用創出緊急対策事業（商工政策課）＜再掲＞ 829百万円

中山間地域の地域資源を活用した新たな雇用を産み出す新産業を創出することにより、雇用の場の確保及び地域経済の安定化を図る。

< 事業の概要 >

中山間地域の地域資源を活用した、新産業及び雇用創出に資する事業を募集し、提案団体への委託により、失業者を雇用して行う事業を実施。（雇用創出200人規模を想定）

### 新 新規学校卒業者等雇用創出・人材育成事業（労働政策課）＜再掲＞ 530百万円

現下の厳しい雇用情勢の中、未就職卒業者の大幅な増が懸念されていることから、民間団体等から事業を募集し委託することにより、未就職卒業者等の雇用の場を確保するとともに、職場実習や外部研修等を通じたスキルの向上を促進し、安定的な職業への就職を支援する。



**ふるさと雇用再生特別基金事業費（労働政策課）＜再掲＞ 1,754百万円**

現下の厳しい失業情勢を踏まえ、地域求職者等を新たに雇い入れて行う雇用機会の創出事業を実施し、安定的な雇用機会を提供することにより、地域求職者等の就労支援を図る。

(1) 市町村補助金

市町村が、雇用・就業機会の創出を図るため、創意工夫に基づき、地域の雇用再生のために実施する事業に対し、補助を行う。

(2) 民間企画提案型事業

地域にニーズがあり、地域の発展に資するとともに、事業の継続が見込まれる事業の企画提案を民間から受け委託する。

(3) 正規雇用一時金支給事業

非正規労働者を正規雇用した事業主に対し、一人当たり30万円の一時金を支給する。

(4) 地域基金協議会の運営

国・県・労使団体等が構成員となった協議会を設置し、基金運営等について協議を行う。



**新 細島港整備事業（コンテナターミナル整備）（港湾課）**

**400百万円**

細島港は、企業（旭化成イーマテリアルズ、昭和シェルソーラー等）の進出に伴い、コンテナ取扱量の飛躍的な増加が予想されていることから、効率的で安全な荷役作業を目的として、ガントリークレーンの増設（1基）及びコンテナヤードの拡張を行う。



**新 細島港ふ頭整備促進調査事業（港湾課）**

**20百万円**

細島港周辺においては、複数の新規企業の進出が見込まれており、船舶の大型化に対応した大型岸壁の整備が必要となっている。岸壁整備に当たって、背後のふ頭用地を有効に活用することが必要であることから、県で行うふ頭整備の調査（測量や水質調査等）を実施する。

**宮崎県物流効率化支援事業（総合交通課）**

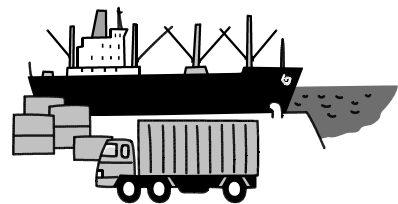
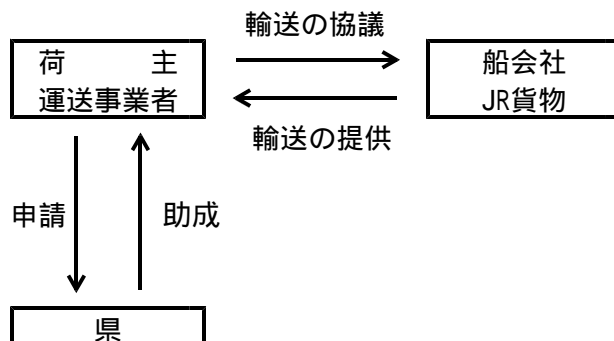
**22百万円**

陸上トラック輸送から県内港発着の海上定期航路又は県内駅発着（延岡駅を經由するものに限る）のJR貨物にシフトした貨物や企業立地等により新たに発生した貨物でこれらの輸送機関を利用するものなどに対して助成を行う。

(1) 補助対象者 荷主及び運送事業者（共同申請）

(2) 助成額 事業期間（年度内の任意の6か月間）内に輸送した対象貨物の量に応じた額

**【事業のイメージ】**



## 子育て支援と人材の育成

出生率の維持・向上を図るため、多様な保育サービスの充実や地域・社会全体による子育て支援の仕組みづくりなどの少子化対策を講じるとともに、学校や地域における教育の充実や地域コミュニティの活性化など将来の地域を支える人材の育成に取り組みます。

### ア 子育て支援

子育て応援のみやざきづくり事業

新 みやざきの安心子育て情報提供事業

新 「みんなで子育て」創生事業

新 ファミリーサポートセンター広域化促進事業

児童手当（子ども手当）支給事業

幼稚園・保育所耐震対策緊急支援事業

改 私立幼稚園預かり保育推進事業

改 就学前教育すくすくプラン推進事業

子育て支援乳幼児医療費助成事業

新 子どもをまもる地域ネットワーク育成強化事業

### イ 母子保健医療体制の充実

妊婦健康診査特別支援事業

新生児聴覚検査・療育体制の構築事業

### ウ 人材の育成

新 外国人留学生受入支援研究事業

新 専門高校ものづくり教育環境重点整備事業

新 県立高等学校キャリア教育総合推進事業

新 高校生発！共に育つ人づくり推進事業

新 中学校1年生少人数学級推進事業

新 企業の力を教育に！「みやざきの教育」アシスト事業

## ア 子育て支援

### 子育て応援のみやざきづくり事業（こども政策課）

5百万円

地域における子育て支援活動に意欲のある県民の人材情報をストックした「子育て応援人材バンク」の構築や「みんなで子育て応援運動」の推進等により、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。

#### (1) 子育て応援人材バンク構築事業

持続可能な子育て応援の仕組みづくりの一環として、子育てに優れた技能等を有する人材を募集・登録し、「子育て応援人材バンク」を構築することにより、地域における子育て支援体制の充実を図る。

#### (2) みんなで子育て応援運動推進事業

行政と民間との協働により、「みんなで子育て応援運動」を推進し、社会全体で子育て家庭を温かく見守り、支える気運の醸成を図る。

##### 【みんなで子育て応援運動の概要】

子育て応援宣言

民間団体等が子育て支援活動への積極的な参加などを宣言、公表する取組

仕事と家庭の両立応援宣言

従業員の仕事と家庭の両立を応援する取組内容を宣言、公表する取組

子育て応援サービス

子育て中の家庭を対象に割引や特典等のサービスを提供する取組

#### (3) 夢ふくらむ子育て顕彰事業

子育て支援に意欲的に取り組んでいるNPO等の団体や企業並びに子育てをエンジョイしているグループ等を顕彰することにより、子どもを安心して生み育てられる社会づくりを推進する。

##### 【顕彰区分】

みんなで子育て応援部門、みんなで子育て企業部門、エンジョイ子育て実践部門



みんなで子育て応援運動  
シンボルマーク



夢ふくらむ子育て顕彰  
授賞式の様子

**新みやざきの安心子育て情報提供事業（こども政策課）****13百万円**

子育て家庭的確な子育て支援情報を広く提供することにより、子育ての不安感・負担感を軽減するとともに、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。

- (1) 子育て支援情報提供事業  
テレビ等の県政番組などで子育て支援に関する情報を紹介する。
- (2) 子育て支援情報サイト作成事業  
保育サービスや子育て支援サービス等を総合的に案内する「宮崎県子育て支援情報サイト」を県ホームページ上に構築する。
- (3) 「子育て応援月間」事業  
子育て応援月間を定め、その期間内に子育て支援に関する関連事業を行う。  
子育て応援サービス登録店舗の協賛によるプレゼントキャンペーンの実施  
夢ふくらむ子育て顕彰授賞式  
子育て支援に関する関連事業の実施

**新「みんなで子育て」創生事業（こども政策課）****10百万円**

民間団体による子育て支援活動の充実を図るため、地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動への取組を支援することにより、安心して子どもを育てることができる仕組みづくりや気運づくりを推進する。

- (1) 事業実施主体  
民間団体（NPO等の子育て支援団体、企業、商店街、ボランティアグループ等）
- (2) 補助率 10/10
- (3) 補助限度額 1,000千円
- (4) 支援の内容  
民間団体が自ら考えて新たに実施する以下の取組について、提案公募を実施し、優良なものに対して補助を行う。  
地域の子育て支援に資する取組  
仕事と子育ての両立支援に資する取組

**新ファミリーサポートセンター広域化促進事業（こども政策課）****8百万円**

複数市町村によるファミリーサポートセンターの共同設置や既存のファミリーサポートセンターの利用範囲拡大など、ファミリーサポートセンターの広域化を促進すること等により、地域における子育て支援体制の充実を図る。

- (1) 事業実施主体 市町村
- (2) 補助率 10/10
- (3) 補助限度額 1,800千円  
ファミリーサポートセンター  
援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、乳幼児の一時預かりや保育所の送迎等、育児について助け合う相互扶助の子育て支援を行う。

**児童手当（子ども手当）支給事業（こども政策課）****2,517百万円**

次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に、一人につき月額13,000円を支給する「子ども手当」の一部を負担する。

- (1) 支給事務主体 市町村
- (2) 所得制限 なし
- (3) 支払月 6月、10月、2月

**幼稚園・保育所耐震対策緊急支援事業（こども政策課）****5百万円**

私立幼稚園及び保育所が実施する耐震診断に対し補助を行うことにより、園舎の耐震診断を促進し、就学前児童の災害時の安心・安全の確保を図る。

- (1) 概要 県内の私立幼稚園及び保育所の園舎のうち、現行の耐震基準より前の基準で建築された施設の耐震化を図るため、3年間に限り、耐震診断に要する経費の一部を補助する。
- (2) 補助対象 昭和56年以前に建築された、2階建て以上または200㎡を超える非木造の園舎。
- (3) 補助率 私立幼稚園 国1/3 県1/3  
私立保育所 国1/3 県1/6

**改私立幼稚園預かり保育推進事業（こども政策課）****112百万円**

私立幼稚園が実施する幼稚園の教育時間終了後（通常時）の預かり保育に対する補助に加え、新たに長期休業時の預かり保育を補助対象とすることにより、預かり保育の実施を促進し、子育て家庭の負担の軽減を図る。

- (1) 事業実施主体  
年間を通じて1日2時間以上継続的に預かり保育を実施している私立幼稚園
- (2) 補助率 国1/2 県1/2
- (3) 補助限度額  
通常時における預かり保育 80万円以内（保育担当職員が1人の場合）  
長期休業時における預かり保育 16万円以内



「預かり保育風景」

**改就学前教育すくすくプラン推進事業（こども政策課）****2百万円**

幼稚園・保育所等の職員及び保護者を対象に、特別な配慮が必要な幼児への支援などに関する研修を充実することで、就学前教育の指針となる「宮崎の就学前教育すくすくプラン」の推進を図る。

- (1) 特別支援教育理解推進事業  
幼稚園・保育所等の職員及び保護者を対象にした特別支援教育に係る知識や技能を高める実践的な研修の実施  
特別な配慮を要する幼児への円滑な就学を図る手立ての研究及びマニュアル作成
- (2) 家庭教育（子育て）支援者養成研修事業  
幼稚園・保育所等の職員を対象に、養育スキルやカウンセリング技法を身に付けさせるための研修の実施
- (3) 就学前教育推進会議の開催  
宮崎の就学前教育すくすくプランの推進について協議

**子育て支援乳幼児医療費助成事業（こども家庭課）****914百万円**

子育て家庭の負担を軽減し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するため、入院・入院外とも、小学校入学前の乳幼児に対して医療費の一部を助成する。

- (1) 助成対象 小学校入学前までの乳幼児
- (2) 自己負担額 入院 350円  
入院外 350円（0歳 - 3歳未満）  
800円（3歳 - 小学校入学前：所得制限は児童手当準拠）  
いずれも1診療報酬明細書当たりの額
- (3) 給付方法 現物給付
- (4) 実施主体 市町村（県補助1 / 2）

**新子どもをまもる地域ネットワーク育成強化事業（こども家庭課）****1百万円**

子どもをまもる地域ネットワークを育成・強化するため、児童相談所、市町村、NPO法人等の民間団体、児童養護施設等の職員に対する研修等を実施することで、専門性の一層の向上と人材育成及び連携強化を図り、それぞれの地域における子どもや家庭に対する切れ目のない支援体制を強化する。

- (1) 児童相談所職員専門性強化事業  
児童相談所職員専門性強化研修  
児童養護施設等基幹的職員研修指導者養成研修派遣
- (2) 地域支援ネットワーク強化事業  
市町村及び市町村要保護児童対策地域協議会への支援  
NPO法人等の民間団体の育成及び連携強化
- (3) 児童養護施設等基幹的職員研修事業



## イ 母子保健医療体制の充実

### 妊婦健康診査特別支援事業（健康増進課）

364百万円

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を推進する。

(1) 妊婦健康診査公費負担の補助

「宮崎県妊婦健康診査支援基金」を活用して、市町村が行う妊婦健康診査の公費負担に補助を行う。

### 新生児聴覚検査・療育体制の構築事業（健康増進課）

2百万円

新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がい早期発見・治療に寄与するとともに、医療・療育体制の整備を行う。

(1) 協議会の開催

(2) ネットワークの構築事業

体制ニーズ調査

マニュアル作成・配布

(3) 普及啓発事業

## ウ 人材の育成

**新 外国人留学生受入支援研究事業（文化文教・国際課）** **2 百万円**  
 県内大学等の外国人留学生受入の現状や、東アジアを中心とした県の国際戦略等を踏まえ、本県における外国人留学生の受入・支援・活用方を研究する。

**新 専門高校ものづくり教育環境重点整備事業（財務福利課）** **5 0 百万円**  
 次代のものづくり等を担う人材の育成に資するため、専門高校生が各種国家資格の取得や検定合格などの高い目標をめざすなど、より意欲的に学習に取り組めるよう、所要の設備の新規導入・更新を緊急かつ重点的に行う。

**新 県立高等学校キャリア教育総合推進事業（学校政策課）** **1 0 百万円**  
 高校生が将来への夢を描き、目標を持って努力し、宮崎の産業を元気にできる人材へと成長できるようキャリア教育を充実・推進する。

(1) キャリア教育の充実推進

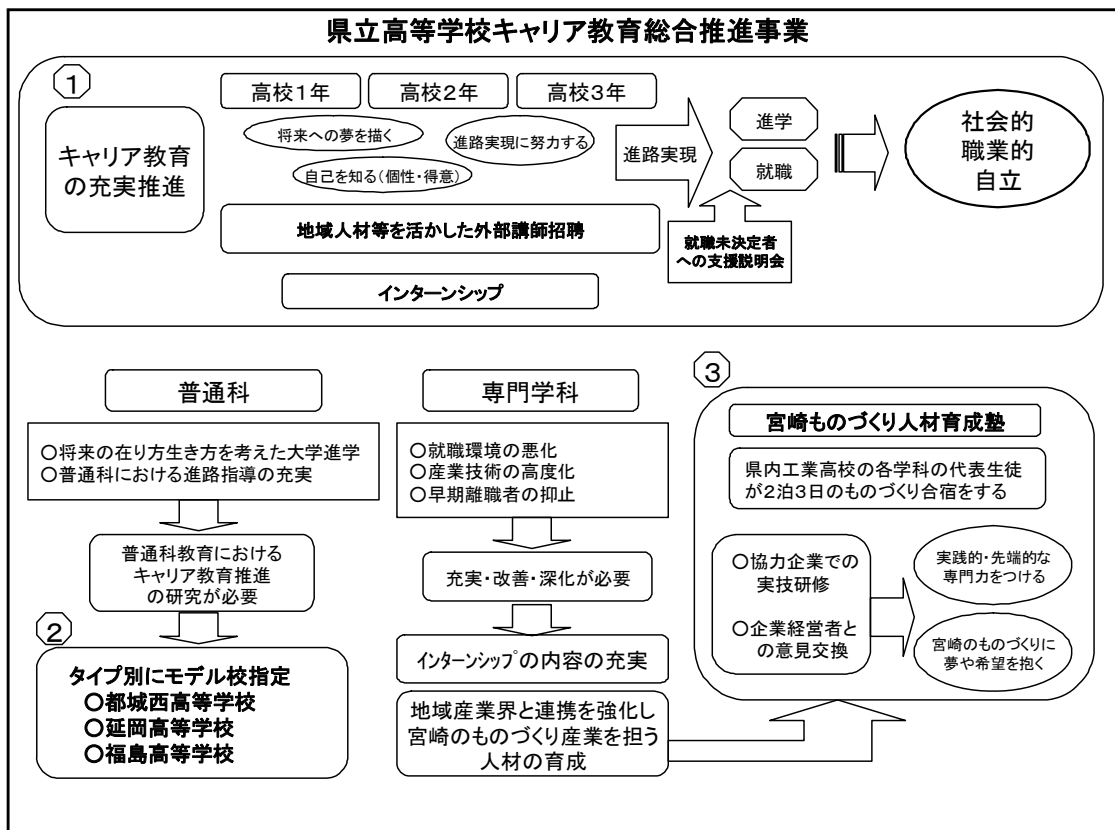
社会的・職業的自立を促し、社会・職業への円滑な移行を果たすために、インターンシップの実施、地域人材を活かした外部講師招聘、進路未決定者に対する支援セミナー・説明会を実施し、キャリア教育を充実させる。

(2) 普通科高校におけるキャリア教育の推進

将来の在り方生き方を考えた大学進学や、普通科における進路指導の充実を図るために、普通科系専門学科の事例研究や、医師等の高度専門職業人を視野に入れたキャリア形成の事例研究、就職割合の多い進路多様型・小規模普通科での事例研究を行う。

(3) 宮崎ものづくり人材育成塾

地域の産業界と連携して、本県のものづくりを担う人材育成を推進するために、工業高校の各学科の代表生を一堂に集め、実践的・先端的な指導を合宿形式で行う。



### 新 高校生発！共に育つ人づくり推進事業（特別支援教育室）

6 百万円

高等学校において、障がい理解・啓発や障がいのある人との交流など生徒自身による主体的な取組の推進を通して、誰もが相互の人格と個性を尊重し支え合うための資質と態度を育成し、共生社会を担う人づくりを行う。

(1) 文化・芸術・スポーツ活動を通じた人づくり

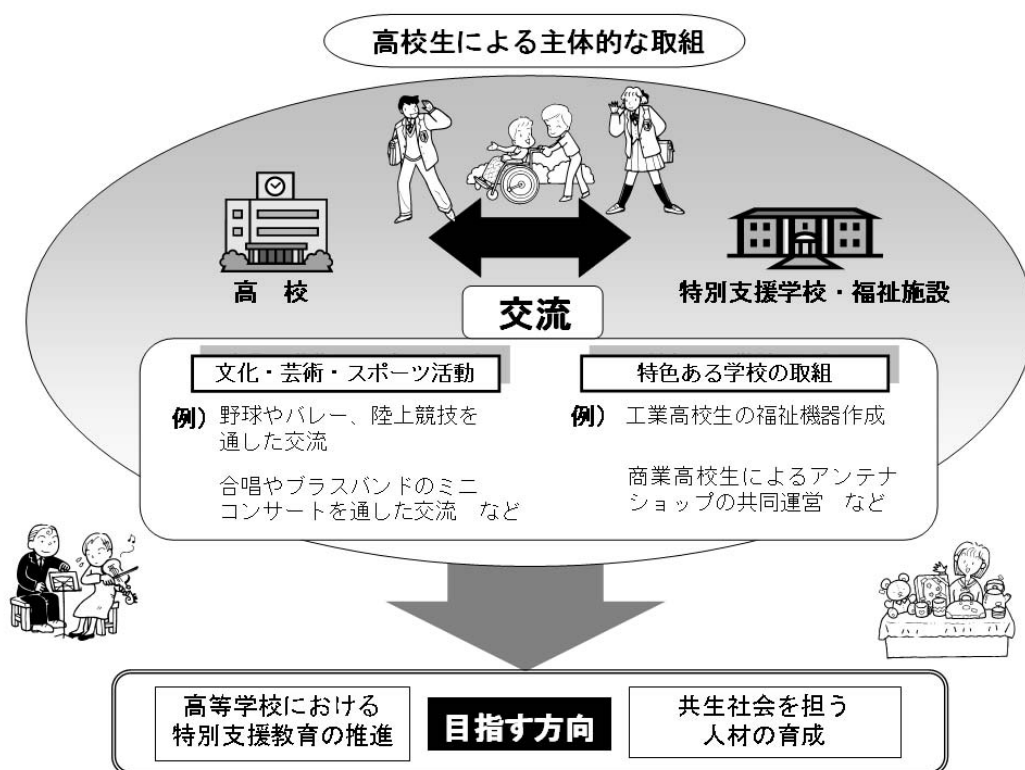
部活動、生徒会活動、学校行事等を通じた交流の促進、共生社会の考え方や障がいに関する事前学習の実施

(2) 学校の特徴を生かした人づくり

専門学科の取組等、学校の特徴を生かした合同学習等を通じた交流の促進、共生社会の考え方や障がいに関する事前学習の実施

(3) 啓発用ハンドブックの作成

(1)(2)における高校生の体験記録を中心とした高校生への啓発のためのハンドブック作成、配付、活用



### 新 中学校 1 年生少人数学級推進事業（教職員課）

1 7 4 百万円

中学校 1 年生における不登校生の急増や学力格差の拡がりなどの課題改善を図り、中学校 3 年間の落ち着いた学校生活を送る基礎とするため、中学校 1 年生に 3 5 人以下の少人数学級を実施する。

(1) 中学校 1 年生の学級編制を 4 0 人から 3 5 人とし、3 5 人以下の少人数学級を実施

(2) 学級増になる学校へは、学校全体の各教科の時数が増加するため、学校毎の教員の状況により数学・英語など必要となる教科を選択し非常勤講師を配置

**新企業の力を教育に！「みやざきの教育」アシスト事業（生涯学習課） 3百万円**

多様な教育活動の創出を図るため、企業（会社、個人事業所等）がもつ専門性や人材などの教育的資源を活用するための教育支援システムを構築することにより、企業が教育活動に積極的に参画できる環境を整備し、地域ぐるみの教育の普及・発展を図る。

(1) アシスト企業との連携による教育支援システムの構築

アシスト企業バンクの構築とその周知

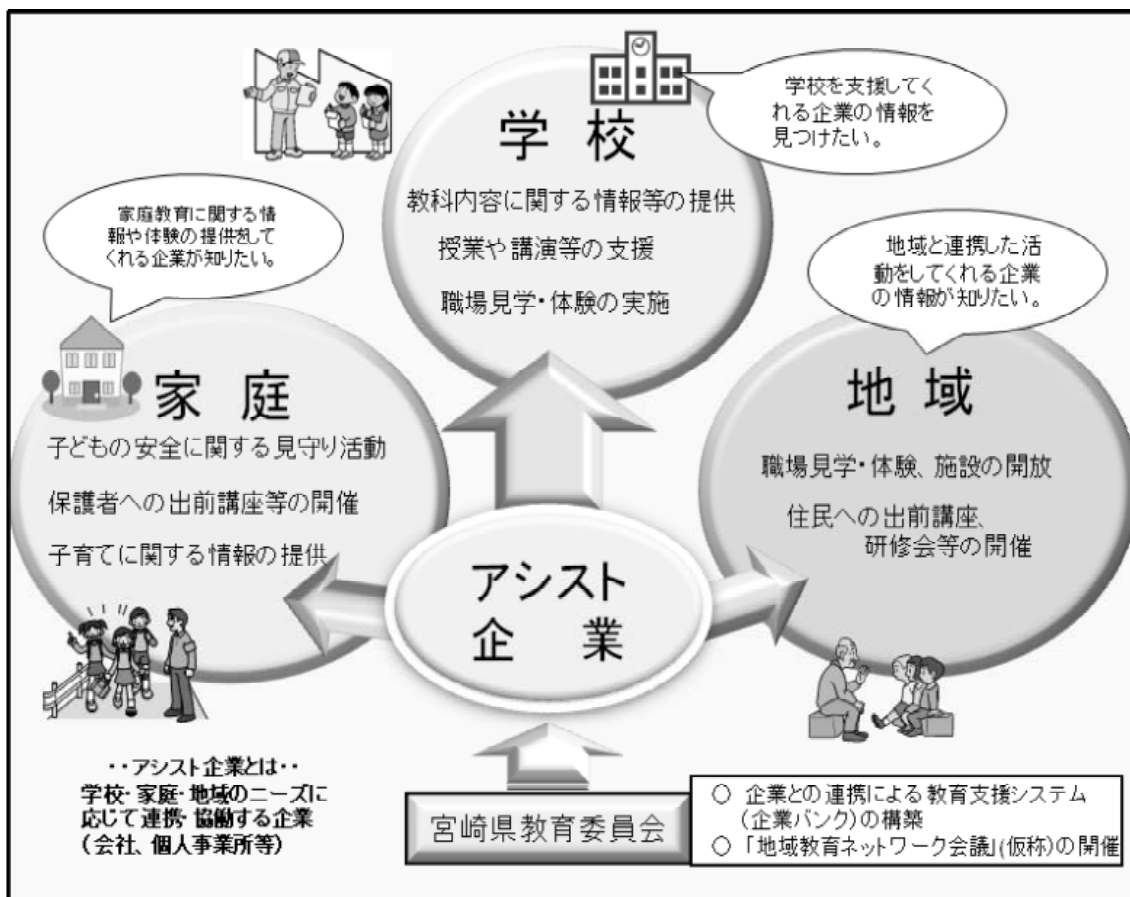
（生涯学習総合情報提供システムを活用）

みやざき子ども教育週間（10月第3日曜日から1週間）に合わせ、企業等と連携した「推進大会」の各教育事務所単位での実施

企業の要請に応じた企業内研修会に県教育委員会職員を講師派遣

(2) 「地域教育ネットワーク会議」（仮称）の開催

本事業の円滑な推進を図るため、アシスト企業、社会教育関係団体、学校教育関係者、地域の代表者等を含めた会議の開催



## 低炭素社会の実現

みやざきソーラーフロンティア構想の推進をはじめ、本県の地域特性を生かした環境にやさしい新エネルギー等の普及・促進などにより低炭素社会の実現に取り組みます。

また、二酸化炭素の吸収源である森林の公益的機能の維持を図るため、植栽未済地対策をはじめとする総合的な森林整備対策を講じます。

### ア 新エネルギー等の普及・促進

住宅用太陽光発電システム融資制度

太陽光発電システム導入促進事業

新 みやざきEV - PV構想推進事業

新 メガソーラー導入促進事業

新エネルギー普及啓発推進事業

企業局新エネルギー導入事業

新 次世代エコカー導入事業

農業用水の自然エネルギー利活用促進事業

新 太陽電池関連産業集積促進事業

### イ 低炭素・循環型社会への転換促進

新 森林資源活用温暖化対策推進事業

新 持続可能な林業経営推進事業

新 循環型社会形成のための総合対策推進事業

新 「みやざき森づくりコミッション」体制整備事業

新 奥地共同間伐促進事業<再掲>

新 みやざき木づかいプロジェクト推進事業

森林整備加速化・林業再生事業<再掲>

木質バイオマス利活用システム構築事業

地球温暖化対応産地構造改革モデル実証事業

挑戦！みやざき施設園芸産地改革事業

耕畜連携による資源循環型農業確立事業

新 暮らしやすいまちづくり推進事業

暮らしやすい都市圏をつくる交通推進事業

### ウ 植栽未済地対策

植栽未済地解消対策事業

水を貯え、災害に強い森林づくり事業

植栽未済地抑制対策事業

「70年の森林」間伐実施事業

流域育成林整備事業

流域森林・林業の活性化・適正管理推進事業

森林づくり応援団育成・支援事業

わが町のいきいき森林づくり推進事業

## ア 新エネルギー等の普及・促進

**住宅用太陽光発電システム融資制度（総合政策課）****160百万円**

住宅用太陽光発電システムの設置に対し低利の融資を行うことにより、太陽光発電の普及促進を図る。

〔制度の概要〕

- ・対象 自己の居住する住宅に設置する太陽光発電システム
- ・限度額 300万円（ただし、1kW当たり73万5千円まで）
- ・融資期間 10年
- ・利率 1.9%（固定）（ただし、別途金融機関の定める保証料が必要）
- ・取扱金融機関 県内に本店のある金融機関

**太陽光発電システム導入促進事業（総合政策課）****155百万円**

住宅用太陽光発電システム及び省エネ設備の導入に対して補助することにより、家庭レベルにおける太陽光エネルギーの普及の拡大及び低炭素社会の実現を図る。

〔制度の概要〕

- ・対象 自己の居住する住宅に複合的に設置する太陽光発電システム及び省エネ設備（LED照明器具）
- ・補助対象経費 住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費
- ・補助金額 1kW当たり3万円（ただし、上限額10万円）

**新みやざきEV-PV構想推進事業（総合政策課）****8百万円**

電気自動車（EV）と太陽光発電（PV）を連携させた普及・活用拡大に資する事業を行うことにより、本県の特性を活かした新たな地域づくりや産業振興に繋げるとともに、低炭素・循環型社会の実現を図る。

〔事業の内容〕

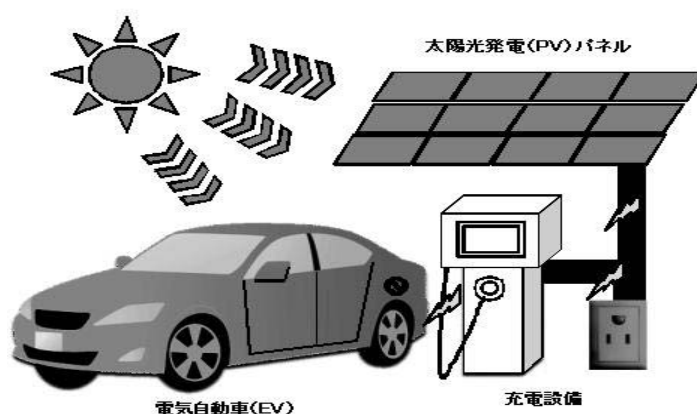
県庁舎へのEV用充電設備の設置

県民等の普及啓発事業の実施（EV展示・試乗会、周知広報等）

EV活用による各種モデル事業の検討（環境に優しい観光モデル等の検討）

官民によるEV普及推進協議会の設置、運営等（EV普及策、充電インフラ充実等の検討）

〔電気自動車と太陽光発電の連携イメージ〕



**新メガソーラー導入促進事業（総合政策課）**

400万円

メガソーラーによる発電事業の円滑な立ち上げを支援し、太陽光発電の活用等を促進することにより、製造から発電、活用まで3拍子揃った太陽光発電の拠点をめざす「みやざきソーラーフロンティア構想」の推進を図る。

**新エネルギー普及啓発推進事業（総合政策課）**

400万円

県民に身近な地域での普及啓発活動やグリーン電力証書の導入等を通じて、県民の新エネルギー導入に対する意識の醸成を図る。

- (1) 地域新エネルギー普及アドバイザーの設置  
（県内で活動するNPO等の団体に委託）
- ・地域における普及啓発イベント
  - ・小中学校における出前講座
  - ・県民への新エネルギー導入のアドバイス  
など



（普及啓発の例：太陽光発電に関する相談会）

- (2) グリーン電力証書（太陽光）の普及促進

県内の住宅用太陽光発電システムでの発電に伴う「グリーン電力証書」について、県庁舎等での積極的な活用を図るとともに、県内企業等に対しても購入の働きかけを行う。

〔グリーン電力証書制度のイメージ〕

**企業局新エネルギー導入事業（企業局）**

960万円

本県の地域特性を活かした環境にやさしい新エネルギーの普及・促進を図るため、太陽光発電及びダム維持流量を活用したマイクロ水力発電の導入に取り組む。

新・太陽光発電設備の設置

太陽光発電設備(90kW)を一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設の駐車場敷地(新富町)に設置する。

- ・マイクロ水力発電設備の設置（平成22年度～平成23年度）

祝子ダム（延岡市）の維持流量を利用したマイクロ水力発電設備（33kW）を設置する。

**新次世代エコカー導入事業（企業局）**

130万円

「低炭素社会の実現」に向けて知事部局の取組と連携しながら、環境に配慮した事業の推進を掲げる企業局の企業姿勢をアピールするため、電気自動車を導入する。

**農業用水の自然エネルギー利活用促進事業（農村計画課）****6百万円**

農業用水を利用したマイクロ水力発電の導入に向けての課題を整理し、県内全域への啓発普及を行い、自然エネルギーの利活用を促進する。

**(1) マイクロ水力発電の導入に向けた課題の検討**

地形条件、施設配置、更には諸手続等や需要施設との接続など、発電タイプ別に導入の可能性及び技術的課題を検討

**(2) 農業用水の自然エネルギー利活用検討委員会の設置**

専門家等からの助言を受け、県内普及のための課題や導入促進のための技術的手引き等について検討

**新 太陽電池関連産業集積促進事業（工業支援課）＜再掲＞****6百万円**

世界最大級となる太陽電池パネルメーカーや、全国有数の太陽電池研究拠点である宮崎大学等が存在する利点を生かし、県内中小企業の関連産業への参入促進や、研究開発等を支援することにより、太陽電池関連産業の一層の振興を図る。

**(1) 宮崎県太陽電池関連産業振興協議会を主体とした取組み**

本県の産学官メンバーを中心に発足した宮崎県太陽電池関連産業振興協議会（平成21年10月設立、会長：宮崎大学大坪昌久工学部長）を主体に、県内外の企業等との交流による取引等の促進や地場企業の新規参入、研究開発、人材育成を推進する。

**(2) 事業内容****企業参入支援事業**

太陽電池関連メーカーの技術者等を招聘しての新規参入や技術向上のための分科会の開催に加え、国際太陽電池展への出展や県外のメーカー・工場を訪問しての商談マッチング等を実施する。

**研究開発支援事業**

県内外の企業や大学、公設試験研究機関等からなる分科会を開催し、太陽電池関連技術の研究や、太陽電池を活用した製品等の研究開発を促進する。

**人材育成支援事業**

宮崎大学等の高等教育機関と連携し、理工系の学生や企業の技術者等を対象とした人材育成に取り組む。



## イ 低炭素・循環型社会への転換促進

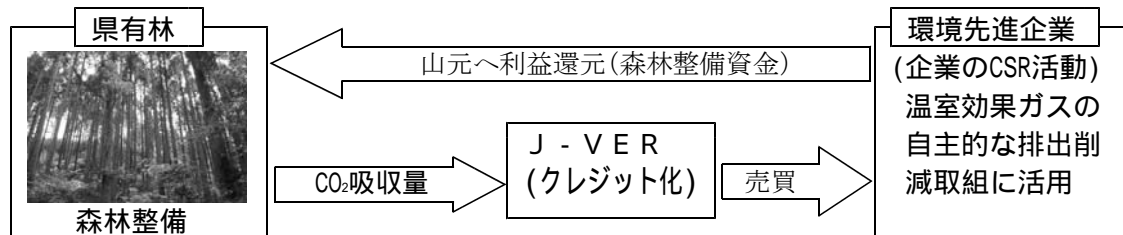
### 新 森林資源活用温暖化対策推進事業（環境森林課）

10百万円

低炭素社会の実現を図るため、森林の二酸化炭素吸収機能や、木質バイオマスの化石燃料代替による二酸化炭素削減に向けた取組を進めるとともに、J-V E R制度を活用して、森林や森林バイオマスに経済的・社会的価値を与え、クレジット取引を通じて山元に利益を還元するシステムをモデル的に構築する。（J-V E R：Japan Verified Emission Reduction）

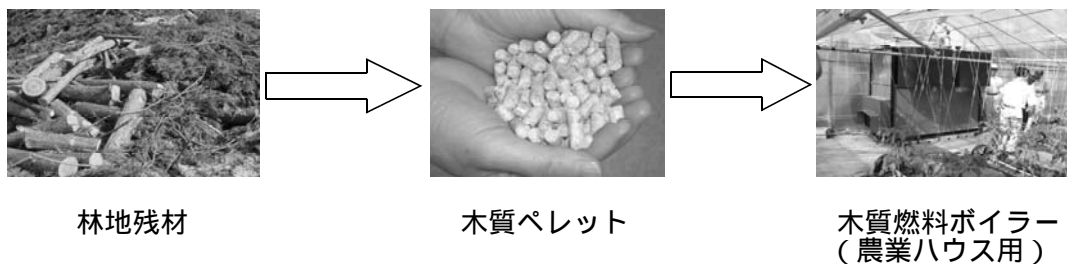
#### (1) 森林吸収源活用モデル事業

J-V E R制度を活用して、森林の二酸化炭素吸収機能に経済的・社会的価値を与えて、山元に利益を還元する取組をモデル的に県有林で実施する。

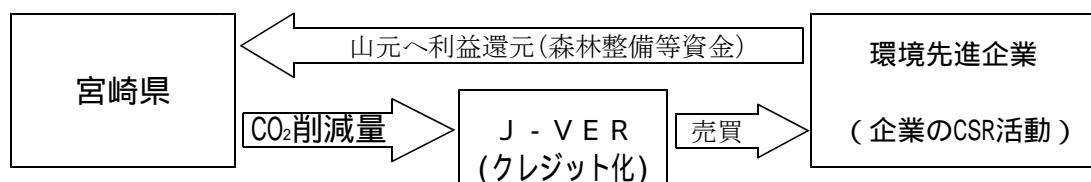


#### (2) 木質バイオマス循環システム構築モデル事業

木質ペレットの農業分野等での利用推進と安定生産を促進するとともに、J-V E R制度を活用して、化石燃料から木質バイオマスへの燃料代替を促進する取組をモデル的に実施する。



県は農業団体に木質ペレットの利用を委託し、CO<sub>2</sub>削減量の権利を取得する。



#### (3) J-V E R制度導入促進事業

J-V E R制度を導入するための検討会の開催や制度を普及するためのP R活動を実施する。

**新 持続可能な林業経営推進事業（環境森林課）****5 百万円**

持続可能な林業経営を推進するため、経営指導に必要な施業計画書等を作成するシステムを開発・活用することにより、効率的で効果的な普及指導を行い、森林経営者の意欲を喚起して、森林の整備を進め、低炭素社会の実現に資する。

- (1) 林業経営指導に必要な施業計画書等の作成システム開発及び指導用機器の整備
  - ・森林簿からの抽出データを活用し、各種資料を作成
  - ・簡易GISとの連携による森林情報の見える化
  - ・間伐等に係る収支予測
  - ・森林資源の将来予測
- (2) 養成研修の開催
  - ・林業普及指導員、森林組合職員等を対象に、システム操作研修を開催する。

**新 循環型社会形成のための総合対策推進事業（環境対策推進課）****5 8 百万円**

循環型社会を形成するため、計画策定、意識啓発並びに産業廃棄物のリサイクル施設の整備及びリサイクル製品の利用促進のための総合的な施策を実施する。

- (1) 計画策定事業
 

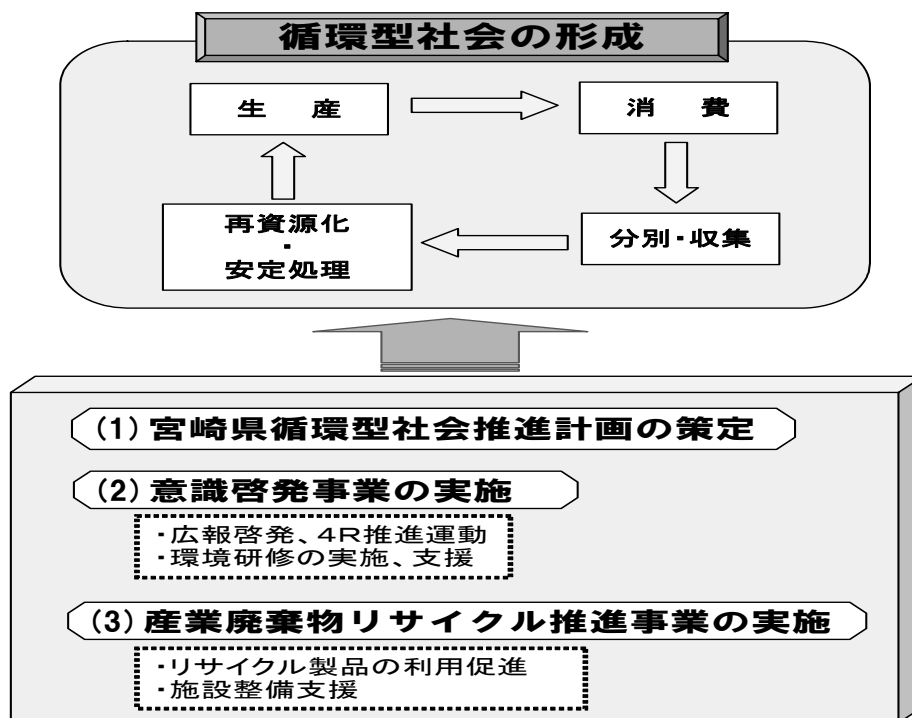
循環型社会形成のための、将来目標や各種対策を盛り込んだ「宮崎県循環型社会推進計画」を策定する。
- (2) 意識啓発事業
 

県民はもとより、廃棄物の排出事業者や処理業者を対象にした意識啓発事業を展開し、循環型社会形成のための理解を深める。

広報啓発、4R推進運動（各種広報媒体を活用した啓発、リサイクルの推進等）  
環境研修の実施、支援（県民の環境学習、処理施設見学、社員の環境研修など）
- (3) 産業廃棄物リサイクル推進事業
 

産業廃棄物のリサイクルを推進するため、リサイクル製品の生産や施設整備を行う事業者に対して支援する。

リサイクル製品の利用促進（産廃協会の認定支援、製品のPR・利用促進）  
施設整備支援（リサイクル製品を生産するための施設整備に対する経費補助）

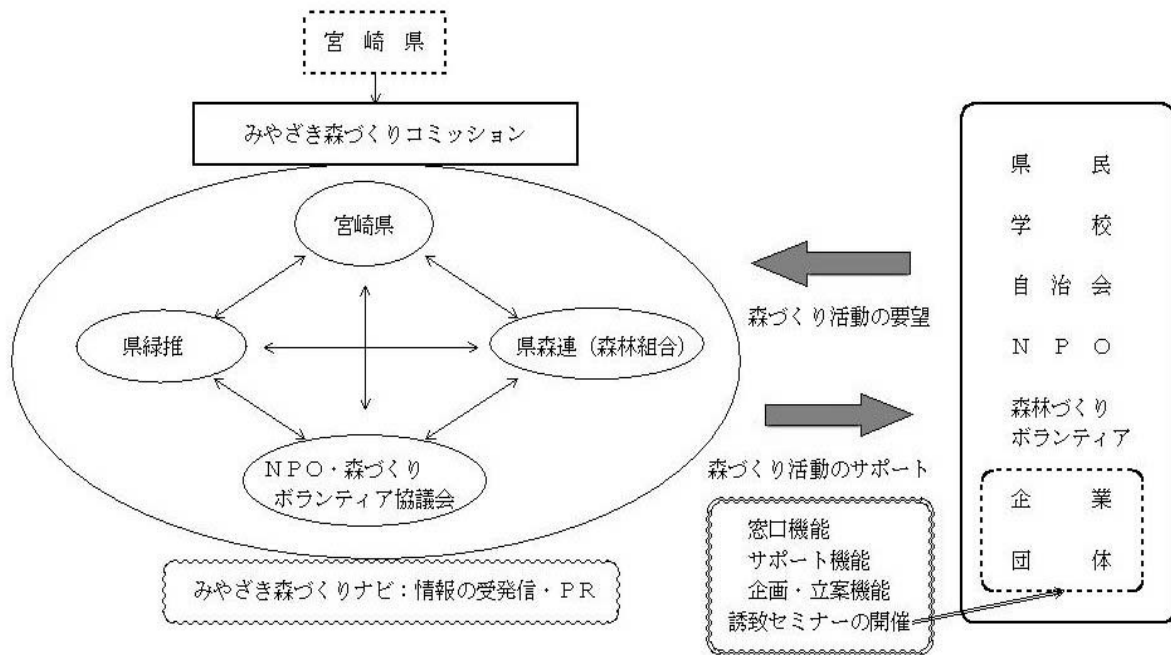


**新「みやざき森づくりコミッション」体制整備事業（自然環境課） 6百万円**

企業やNPO等が安心して森づくりに参加できるように「森づくりコミッション」を整備し、多様な主体による森づくりを支援する。

- (1) みやざき森づくりコミッション体制整備  
 コミッションの組織化・体制整備、活動フィールドの調査・整理、森づくりナビを設置
- (2) 森づくり誘致活動  
 企業等を対象にした森づくり誘致セミナーを開催

みやざき森づくりコミッションによる活動推進イメージ



**新 奥地共同間伐促進事業（森林整備課）＜再掲＞ 47百万円**

奥地林など地理的条件の悪い森林の間伐に対して搬出経費を助成し、間伐の推進と間伐材の有効利用を促進する。

**新みやざき木づかいプロジェクト推進事業（山村・木材振興課）**

**7百万円**

国民運動として展開されている「木づかい運動」等の理念に基づいて、人や環境にやさしい木材利用の意義や重要性をわかりやすく県民に普及する「木育」活動の取組を支援する。

- (1) みやざきウッド楽フェスティバルの開催  
 全県民を対象とした木材の利用意義をわかりやすく普及啓発する木づかいイベントの開催
- (2) 木づかいクラフト講座の実施  
 県内各地域における木育インストラクターによる木づかいクラフト講座の開催
- (3) 木づかい推進運動の展開  
 小中学校を中心とした木育啓発ツールを通じた木育活動の普及
- (4) 杉プロダクトの開発支援  
 スギの多様な利用方法を提案する杉コレクションや、企業等との連携による新たな県産材の商品開発を目的としたワークショップの開催
- (5) 木づかい推進地区協議会の開催  
 新たな県産材の利用開発の提言・要望や意見交換を目的とした県内7地区での協議会開催



木づかいイベントの開催



杉コレクションの開催

**森林整備加速化・林業再生事業（山村・木材振興課） <再掲> 1,089百万円**

地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の推進と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現を図るため、間伐等の森林整備の加速化及び間伐材等の森林資源の有効活用を促進し、林業・木材産業等の再生を目指す。

**木質バイオマス利活用システム構築事業（山村・木材振興課）**

**4百万円**

林地残材の効率的な収集・運搬方法の確立及びエネルギー等利用に向けた取組を支援する。

- ・林地残材収集・運搬システム実証モデル事業（補助率：1/2）
- 林地残材利用促進協議会の開催、林地残材収集・運搬システムの実証



林地残材積込・運搬状況



木質ペレット

## 地球温暖化対応産地構造改革モデル実証事業（農政企画課）

30百万円

地球温暖化の進行による農水産物生産への影響が懸念される中、環境に適応した、環境にやさしい営農の推進という観点に立って本県農水産業の構造改革を図り、今後とも本県が食料供給県として発展していくため、温暖化に対応した農水産業のあり方を検討するとともに、温暖化影響緩和対策の実証や二酸化炭素排出量の削減等に向けた温暖化防止対策を実施する。

### (1) 地球温暖化農水産業構造改革研究事業

農水産業地球温暖化研究センターの運営

#### ア 調査・分析プロジェクト

農水産業の影響把握、現地調査、藻場の緊急分布調査、温暖化情報の集積・分析

#### イ 技術開発プロジェクト

影響緩和対策公募研究の実施、産学官連携技術の開発実証

#### ウ アドバイザー会議の開催

### (2) 地球温暖化対応モデル経営実証事業（補助率：1/2、定額）

温暖化対応園芸課題解決展示ほの設置

温暖化対応簡易牛舎の実証

### (3) 地球温暖化要因（CO<sub>2</sub>等）抑制対策事業（補助率：1/2、1/3）

脱石油型施設暖房機の導入実証

畜糞ペレット暖房機等の導入実証

脱石油型燃料サイクルモデルの構築

油料作物（菜種、ひまわり等）を活用したバイオディーゼル燃料サイクルの構築

### 地球温暖化対応産地構造改革モデル実証事業（H20～22年度）

#### 進む地球温暖化！

日本の年平均気温平年値

日本の年平均最低気温平年値

宮崎では、30年前と比べ...

**気温の上昇！**  
平均気温1.1℃  
最低気温2.5℃上昇

**集中豪雨の発生！**  
20mm以上/1時間の雨量頻度が増加

**海水温の上昇！**

米の白米熟成の発生  
野菜の病害虫の発生  
家畜への暑熱ストレス

#### 目指すべき姿

温暖化に対応した新たな生産構造の改革

宮崎が温暖化研究のメッカに！

温暖化の影響を受けにくい農水産業の実現！

地球にやさしい農水産業の実現！

#### 今！できることは...

農水産業への影響が顕著化！

藻場の急激な減少

#### 長期的には・・・

##### 温暖化試験研究の加速化

農水産業温暖化研究センター

- 農水産業の影響把握
- 現地調査
- 温暖化情報の収集分析
- 影響緩和対策研究の促進
- 産学官連携技術の開発
- アドバイザー会議の開催

産学の知見・技術を活用  
工業 大学

#### 短期的には・・・

##### 温暖化対応経営の実証

- 課題解決のための展示ほ
- 簡易牛舎の整備
- 浮汰式養殖生け装置等の導入

前島牛舎 展示ほの設置

##### 温暖化抑制技術の推進

- ハイブリットシステム・木質ペレット暖房機等の導入実証
- バイオディーゼル燃料サイクルの構築
- 家畜排せつ物の調整施設整備

バイオディーゼル

### 挑戦！みやざき施設園芸産地改革事業（農産園芸課）

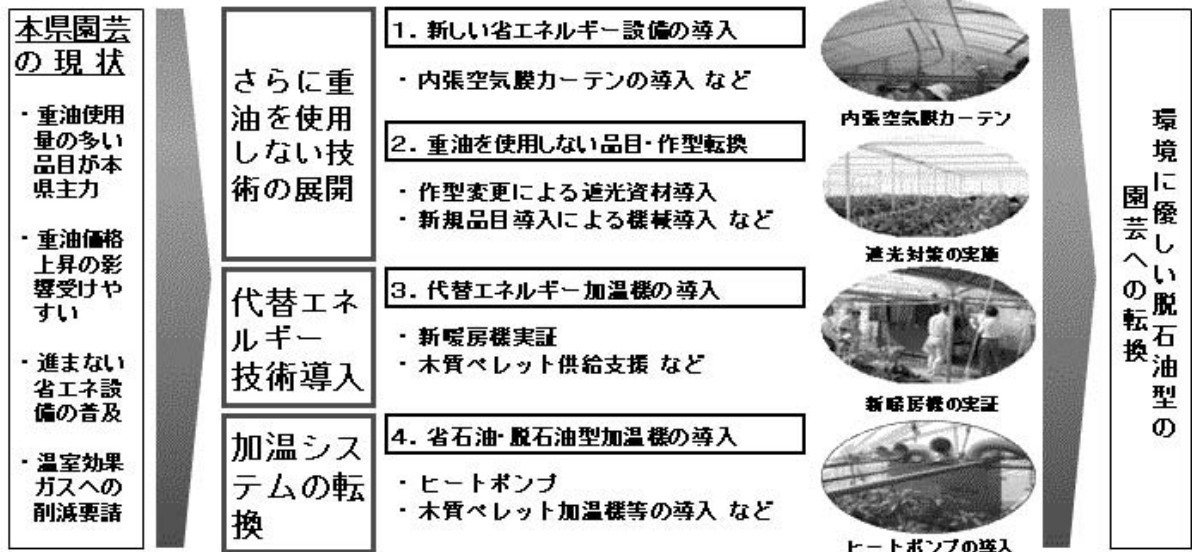
67百万円

重油価格高騰を受け、高コスト構造に陥っている施設園芸について、省エネ化、新エネルギー転換、作型変更、加温システムの転換等により、持続的生産が可能な環境に優しい産地へ向けた改革を総合的に実施する。

（事業内容）

- ・新しい省エネ設備等の導入を支援
- ・重油を使用しない品目・作型へ転換するための機械・施設の導入を支援
- ・代替エネルギー利用促進のための新暖房機の実証や円滑な普及への支援
- ・省石油や脱石油型加温システムの導入を支援

事業のイメージ

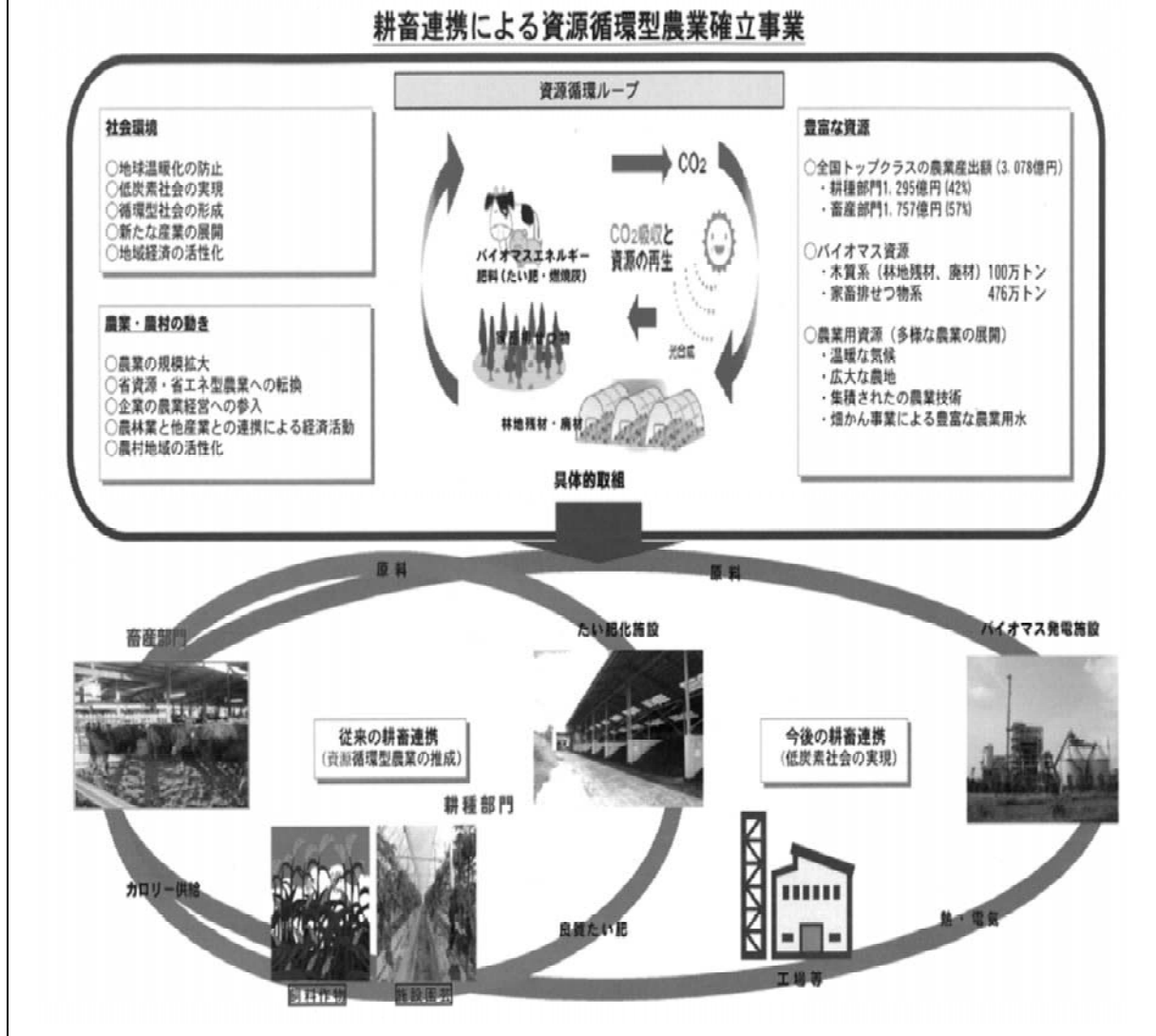


○耕畜連携による資源循環型農業確立事業(畜産課)

728百万円

畜産・耕種(園芸)部門で全国をリードする本県が、さらなる耕畜連携を強化し、「家畜排せつ物」の良質たい肥化やエネルギー化により農畜産物生産を行う資源循環型農業を実践できる施設整備等を推進し、「家畜排せつ物」の適正処理・利用に加え、化成肥料、CO<sub>2</sub>削減等、地球環境に配慮したクリーンな農業の展開を図る。

- (1) バイオマスエネルギー変換施設の整備
- (2) 家畜排せつ物たい肥化施設の整備
- (3) 家畜排せつ物適正管理・利用の推進指導



**新暮らしやすいまちづくり推進事業（都市計画課）****7百万円**

「宮崎県まちづくり基本方針」に基づき、人口減少・超高齢社会に対応するために、社会基盤等の既存ストックを有効活用しつつ、様々な都市機能の集積を目指し、誰もが安全で快適に暮らせ、人と環境にやさしい持続可能でコンパクトなまちづくりを進める。

**(1) 都市機能拡散の抑制**

都市計画区域外において、まちづくりに大きな影響を与える大規模集客施設の立地を規制する「準都市計画区域」の指定作業を行う。

**(2) 都市計画区域マスタープラン等の改訂**

都市計画の目標を定めた都市計画区域マスタープラン等を改訂し時代の変化に対応した都市計画の将来像を県民にわかりやすく示す。

**■宮崎県まちづくり基本方針****人口減少・超高齢社会に対応した都市づくりの基本理念**

様々な都市機能が集約されたコンパクトな都市※づくりを推進します。  
また、田園地域等との共存・共生を目指した都市づくりを推進します。

**新たな時代に対応した都市づくりに向けた6つの基本方向**

広域的に影響の大きい都市機能の無秩序な郊外への拡散を抑制

既存ストックを有効活用し、様々な都市機能の集約を図り、人と環境にやさしいまちづくりの推進

安全で安心な暮らしを確保するため、災害に強いまちづくりの推進

都市と田園地域等との共存・共生が図られるまちづくりの推進

高齢者をはじめとした多くの住民にとって、暮らしやすいまちづくりの推進

まちの顔である中心市街地の活性化を推進し、誇りのもてるまちづくりの推進

「コンパクトな都市」とは、商業や居住そして交通などの都市機能が集約された都市を意味するものであり、高齢者をはじめ多くの住民が安心して日常生活をおくることのできる都市を指します。



## 暮らしやすい都市圏をつくる交通推進事業（都市計画課）

2 百万円

「宮崎都市圏総合交通戦略」で定めた目標である、自動車交通混雑の緩和、公共交通の利用促進及び市街地における人中心の交通環境の形成を図るため、鉄道・バス利用促進への県民の意識啓発や各事業の進捗管理を行うことにより、暮らしやすく環境負荷の少ない都市圏をつくる。

(1) 鉄道・バス利用促進のための意識啓発

環境や健康などの観点から、交通行動の転換を図るため、多様かつ個別的に県民に呼びかけていく施策を実施する。

(2) 各事業の進捗管理

利用者、交通事業者及び行政が連携を図り、ハード・ソフトの施策を絡めた総力戦を展開するための進捗管理を行う。

### 宮崎都市圏総合交通戦略

3  
つ  
の  
目  
標

交通渋滞のないまち。

公共交通で便利に  
移動できるまち。

人が中心のまち。

実現の手引き  
として



暮らしやすい都市圏をつくる交通の取り組み

～自動車依存から環境や人にやさしい交通手段との両立へ～

（宮崎都市圏総合交通戦略）※1



平成21年3月

※2

宮崎都市圏総合交通戦略協議会

※1 ここでいう「宮崎都市圏」とは宮崎市・西都市・国富町・綾町・高鍋町・新富町の2市4町をさします。

※2 この戦略協議会は利用者、交通事業者、行政から構成されています。

### 主な取り組み

交通渋滞の  
ないまち

- ・東九州自動車道をつくる
- ・国道10号(新富地区)を広げる
- ・宮崎西環状線をつくる
- ・宮崎駅東通線をつくる

交通の  
渋滞緩和に  
つながる

公共交通で  
便利に移動  
できるまち

- ・宮崎駅西口複合交通センターをつくる
- ・バス運行ルートの見直しをする
- ・バス優先信号システムをつくる
- ・鉄道・バス利用促進のための意識醸成

公共交通の  
利用増加に  
つながる

人が中心のまち

- ・歩道をバリアフリーにする
- ・市街地内の循環バスを検討する
- ・自転車道をわかりやすくする
- ・市街地内に駐輪場をつくる

まちの賑わい  
につながる

**ウ 植栽未済地対策**

**植栽未済地解消対策事業（森林整備課）**

**101百万円**

公益保全上重要な森林（水土保持林）を対象に、林業公社が市町村、森林所有者と連携して再造林を行い、植栽未済地の解消を図る。（補助率：国3 / 10、県2 / 10）

**水を貯え、災害に強い森林づくり事業 広葉樹造林等推進事業（森林整備課）**

**80百万円**

豊かな水と緑に恵まれた県土の形成を図るため、荒廃林地の再造林、針広混交林への誘導等により、災害に強い森林づくりを推進する。



広葉樹造林

**植栽未済地抑制対策事業（森林整備課）**

**60百万円**

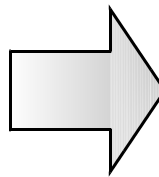
森林所有者の負担軽減により再造林を促進し、植栽未済地の抑制を図る。



**「70年<sup>もり</sup>の森林」間伐実施事業（森林整備課）**

**440百万円**

高齢級間伐により、森林所有者の安定的な所得の確保を図りながら長伐期施業へ誘導する。（補助率 国3 / 10、県1 / 10）



**流域育成林整備事業（森林整備課）****1,360百万円**

流域における森林資源の循環利用や水源かん養機能等の維持増進を図るため、森林の整備・保全を推進する。（補助率：国3/10、県1/10）

**流域森林・林業の活性化・適正管理推進事業（環境森林課）****3百万円**

県内5つの「流域森林・林業活性化センター」が実施する森林・林業・木材産業の諸問題の検討や、植栽未済地の発生抑制を図るための伐採に対する指導・監視体制等の取組を支援するなど森林の適正な管理を推進する。

- (1) 流域森林・林業活性化センター活動支援
  - 流域内の諸問題を解決するための協議会の開催
  - 情報収集、現地パトロールの実施等による指導・監視体制の強化
- (2) 環境に優しい伐採方法の普及
  - 環境に配慮した伐採方法等の研修会の実施

**森林づくり応援団育成・支援事業（自然環境課）****39百万円**

森林づくりボランティア団体の育成や県民等による自主的な森林づくり活動を支援するとともに、企業等の社会貢献活動としての森林づくりを支援する。

- (1) 森林づくり応援団活動支援
  - 森林づくりボランティア団体の育成
  - 県民からの公募による森林づくり活動への支援
  - 県民等が行う森林づくり活動に必要な苗木の提供
- (2) 企業の森林づくり推進
  - 企業等が社会貢献等の一環として取り組む森林づくりの推進

**わが町のいきいき森林づくり推進事業（自然環境課）****16百万円**

地域における森林の適切な整備・保全活動の促進を図るため、市町村が行う水源地や集落上部等公益上重要な森林の公有化を支援する。（補助率：1/2、1/3）